



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社椿本チエイン

上場取引所

東

コード番号 6371

URL <https://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 隆利

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ戦略部長

(氏名) 野口 由起子 (TEL) 06-6441-0054

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,050	30.2	5,163	57.4	6,965	60.0	4,356	△3.1
2026年3月期第1四半期	65,317	△1.7	3,280	△19.8	4,354	△28.1	4,496	△29.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,677百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 41百万円(△99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.20	—
2026年3月期第1四半期	44.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	465,494	304,373	63.7
2026年3月期	459,784	303,815	64.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 296,396百万円 2026年3月期 296,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	25.3	10,700	28.9	12,000	18.6	10,000	0.8	98.10
通期	350,000	18.3	25,500	18.2	26,000	4.8	22,000	△25.9	218.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	106,213,279株	2026年3月期	106,213,279株
2027年3月期1Q	4,580,943株	2026年3月期	2,181,787株
2027年3月期1Q	103,231,688株	2026年3月期1Q	101,810,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における世界経済は、米国の通商政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化など先行きへの懸念がみられたものの、AI・デジタル関連を中心とした設備投資需要が底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、通商政策や物価動向の影響により個人消費に一部弱さがみられましたが、設備投資や雇用環境は底堅く推移し、景気は総じて堅調に推移しました。欧州経済は、需要の回復に力強さを欠く状況が継続する一方、政策支援などを背景に緩やかに推移しました。中国経済は、不動産市場を中心とした構造的な課題が続いたものの、各種政策による下支えもあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済についても、設備投資や輸出が景気を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、人手不足などが企業活動や個人消費に影響を及ぼしており、景気回復の持続性については不透明感が残る状況となりました。

先行きにつきましては、世界経済は米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりといった下振れ要因を内包しつつも、各国の経済政策や設備投資需要を背景に、回復基調を維持するものと見込んでおります。わが国経済につきましては、人手不足への対応やデジタル化・省力化を目的とした設備投資の拡大が続くことが期待される一方で、物価上昇や実質賃金の伸び悩みにより個人消費の回復は緩やかなものにとどまることが見込まれ、先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、受注高は914億22百万円(前年同期比29.2%増)、売上高は850億50百万円(同30.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益は51億63百万円(同57.4%増)、経常利益は69億65百万円(同60.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億56百万円(同3.1%減)となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けた第二期計画として、今年度より「中期経営計画2030」を開始しました。社会課題の解決と経済価値の創出を両立させるという基本的な考え方のもと、収益力を重視した事業構造への転換や、グローバルグループ全体での経営基盤の強化を進めることで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。また、資本コストを意識した経営を推進するとともに、カーボンニュートラルの実現を含むサステナビリティ活動にも積極的に取り組んでまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づいております。

[パワートランスミッション]

パワートランスミッションにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、韓国・台湾において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

パワートランスミッションの受注高は361億69百万円(前年同期比18.7%増)、売上高は343億39百万円(同17.6%増)、営業利益は37億9百万円(同10.9%増)となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、環インド洋の拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことに加え、大同工業株式会社を連結子会社化したことにより、二輪車用部品などの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

モビリティの受注高は330億25百万円(前年同期比47.1%増)、売上高は332億9百万円(同48.5%増)、営業利益は32億29百万円(同54.1%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本における物流業界向けシステムの販売が増加したこと等により、前年同期比で増収となりました。

マテハンの受注高は185億79百万円（前年同期比7.5%増）、売上高は144億63百万円（同10.0%増）、損益につきましては、米州における金属切屑搬送・クーラント処理装置向けシステムの販売が減少したこと等により、7億30百万円の営業損失（前年同期は6億34百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は36億48百万円（前年同期比515.1%増）、売上高は30億38百万円（同406.3%増）、損益につきましては5億87百万円の営業損失（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57億10百万円増加し、4,654億94百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が34億35百万円減少、その他の流動資産が6億94百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が44億66百万円増加したこと、仕掛品の増加等により棚卸資産が37億48百万円増加したこと、建設仮勘定が13億99百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して51億51百万円増加し、1,611億20百万円となりました。これは、賞与引当金が29億50百万円減少した一方で、借入金が52億18百万円増加したこと、その他の流動負債が34億9百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億58百万円増加し、3,043億73百万円となりました。これは、取得等により自己株式が62億4百万円増加（純資産は減少）した一方で、その他有価証券評価差額金が45億19百万円増加したこと、為替換算調整勘定が18億31百万円増加したこと、非支配株主持分が5億19百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は0.8ポイント低下し、63.7%となりました。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2026年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,448	81,193
受取手形、売掛金及び契約資産	61,147	57,711
電子記録債権	18,749	18,971
有価証券	1,475	1,413
商品及び製品	31,525	32,476
仕掛品	24,534	26,561
原材料及び貯蔵品	20,665	21,435
その他	8,603	7,909
貸倒引当金	△1,230	△1,253
流動資産合計	246,920	246,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,714	42,050
機械装置及び運搬具（純額）	38,262	38,010
工具、器具及び備品（純額）	5,544	5,360
土地	44,390	44,726
建設仮勘定	8,181	9,581
有形固定資産合計	138,092	139,728
無形固定資産		
のれん	1,554	1,563
その他	4,064	4,197
無形固定資産合計	5,618	5,761
投資その他の資産		
投資有価証券	56,970	61,436
退職給付に係る資産	520	530
その他	12,112	12,066
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	69,152	73,584
固定資産合計	212,864	219,073
資産合計	459,784	465,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,143	25,125
電子記録債務	2,755	2,420
短期借入金	10,149	15,632
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	3,504	5,835
未払法人税等	3,464	1,318
賞与引当金	7,042	4,092
役員賞与引当金	15	—
工事損失引当金	72	102
株主優待引当金	160	70
営業外電子記録債務	1,891	2,491
その他	27,211	30,620
流動負債合計	83,512	88,809
固定負債		
社債	14,600	14,600
長期借入金	19,507	16,912
役員退職慰労引当金	149	155
退職給付に係る負債	14,089	14,386
資産除去債務	612	646
その他	23,497	25,610
固定負債合計	72,456	72,311
負債合計	155,969	161,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	15,428	15,428
利益剰余金	213,244	213,219
自己株式	△3,982	△10,186
株主資本合計	241,766	235,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,667	25,187
繰延ヘッジ損益	△16	△18
土地再評価差額金	△10,744	△10,744
為替換算調整勘定	42,527	44,358
退職給付に係る調整累計額	2,155	2,075
その他の包括利益累計額合計	54,590	60,858
非支配株主持分	7,458	7,977
純資産合計	303,815	304,373
負債純資産合計	459,784	465,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	65,317	85,050
売上原価	46,040	60,663
売上総利益	19,276	24,387
販売費及び一般管理費	15,996	19,223
営業利益	3,280	5,163
営業外収益		
受取利息	382	425
受取配当金	703	1,103
為替差益	—	336
その他	217	345
営業外収益合計	1,303	2,211
営業外費用		
支払利息	64	212
為替差損	32	—
その他	132	197
営業外費用合計	229	409
経常利益	4,354	6,965
特別利益		
投資有価証券売却益	1,826	—
特別利益合計	1,826	—
特別損失		
事業再編損	—	906
特別損失合計	—	906
税金等調整前四半期純利益	6,181	6,058
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,509
法人税等調整額	312	170
法人税等合計	1,672	1,679
四半期純利益	4,508	4,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,496	4,356

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,508	4,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	4,525
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△3,849	1,845
退職給付に係る調整額	△3	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	9
その他の包括利益合計	△4,466	6,297
四半期包括利益	41	10,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	10,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,181	6,058
減価償却費	3,455	3,942
事業再編損	—	906
のれん償却額	63	71
固定資産除売却損益 (△は益)	7	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,827	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	163
売上債権の増減額 (△は増加)	5,497	3,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,609	△3,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	953	△1,673
その他	△3,359	△2,282
小計	9,529	7,949
利息及び配当金の受取額	1,050	1,573
利息の支払額	△106	△201
法人税等の支払額	△1,963	△3,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,510	6,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,579	△910
定期預金の払戻による収入	1,597	1,274
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	2,003	1,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△195	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	3	3
固定資産の取得による支出	△2,743	△4,469
固定資産の売却による収入	54	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,303
長期借入れによる収入	1,450	—
長期借入金の返済による支出	△1,452	△267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△322
配当金の支払額	△4,820	△4,161
自己株式の取得による支出	△4,003	△6,204
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,047	△5,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,328	988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,734	△1,481
現金及び現金同等物の期首残高	63,316	78,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	679	1,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,261	78,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,399,000株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,204百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,186百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	パワー トランス ミッション	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,208	22,358	13,150	64,717	600	65,317	—	65,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478	2	20	501	205	707	△707	—
計	29,687	22,360	13,170	65,218	806	66,024	△707	65,317
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,345	2,096	△634	4,806	△179	4,627	△1,347	3,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,347百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	パワー トランス ミッション	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,339	33,209	14,463	82,012	3,038	85,050	—	85,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	4	44	533	525	1,058	△1,058	—
計	34,824	33,214	14,507	82,545	3,563	86,109	△1,058	85,050
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,709	3,229	△730	6,209	△587	5,621	△457	5,163

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業、福祉機器、鋼材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4区分から、「パワートランスミッション」、「モビリティ」、「マテハン」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。